

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（2000年6月30日設定）
運用方針	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）並びに外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として6月20日。ただし、6月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ グローバルイノベーション

愛称：ニュートン

第23期（決算日：2023年6月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルイノベーション」は、去る6月20日に第23期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率 %	株先 物比	式率 %	純資 産額
		税分	込配	み金 騰落 中率					
	円		円	%	%	%	%	百万円	
19期(2019年6月20日)	13,719		0	△14.8	97.7	—	—	5,766	
20期(2020年6月22日)	14,999		1,000	16.6	98.1	—	—	5,714	
21期(2021年6月21日)	17,606		2,700	35.4	96.1	—	—	6,425	
22期(2022年6月20日)	13,640		0	△22.5	97.5	—	—	5,217	
23期(2023年6月20日)	16,687		350	24.9	98.3	—	—	5,327	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比	式率 %	株先 物比	式率 %
		騰落	率				
(期首) 2022年6月20日	円		%		%		%
6月末	13,640		—	97.5	—	—	—
7月末	14,240		4.4	96.7	—	—	—
8月末	15,122		10.9	97.2	—	—	—
9月末	15,097		10.7	98.5	—	—	—
10月末	13,918		2.0	95.2	—	—	—
11月末	14,904		9.3	98.5	—	—	—
12月末	15,126		10.9	97.6	—	—	—
2023年1月末	14,054		3.0	97.2	—	—	—
2月末	14,886		9.1	97.7	—	—	—
3月末	14,810		8.6	98.5	—	—	—
4月末	15,133		10.9	98.2	—	—	—
5月末	15,442		13.2	98.5	—	—	—
(期末) 2023年6月20日	16,248		19.1	98.3	—	—	—
	17,037		24.9	98.3	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第23期：2022年6月21日～2023年6月20日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第23期首	13,640円
第23期末	16,687円
既払分配金	350円
騰落率	24.9%
(分配金再投資ベース)	

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ24.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内外の株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや、米国の景気先行きへの懸念などから国内外の株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・そせいグループ、第一三共、Sansan、イビデン、朝日インテック

下位5銘柄・・・ウエストホールディングス、ビジョナル、メイコー、セプテーニ・ホールディングス、コナミグループ

## 投資環境について

### ▶ 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2022年11月下旬にかけては、米国の金利上昇や景気先行きへの懸念などから下落した局面もあったものの、商品市況が落ち着いたことや堅調な国内企業業績などを背景に上昇しました。

12月上旬から12月下旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことや米国の景気先行きへの懸念などから下落しました。

2023年1月上旬から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、中国経済の回復期待、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇しました。

### ▶ 海外株式市況

#### 海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年1月上旬にかけては、米国を中心としたインフレ動向とそれを受けた金融政策の先行きが不透明なことなどから概ね一進一退の展開となったものの、1月下旬から期間末にかけては、底堅い米国の企業決算や、インフレ減速とそれに伴う米国の利上げペース鈍化への期待感などから上昇し、期間の初めから比べると海外株式市況は上昇となりました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドではイノベーションを背景とした投資テーマに関連する分野での企業の利益成長性に着目し、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。地域別比率につきましては、日本企業の業績成長への取り組みや製造業の景気動向などを考慮し、日本株比率を71～85%程度、海外株式比率を13～18%程度で推移させました。

組入銘柄数は国内株式を概ね38～44銘柄程度、海外株式を概ね14～16銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、適

宜銘柄入替を行いました。

当期間は、グローバルでの省人化や自動化のニーズにより構造的な製品需要拡大が見込まれる「キーエンス」などを新規に組み入れました。一方、半導体等の部材不足から自動車の生産台数が不安定となると見込んだ「トヨタ自動車」などを全株売却しました。

当期間は、国内株式15銘柄、海外株式4銘柄を新規に組み入れ、国内銘柄14銘柄、海外株式5銘柄を全株売却しました。また、為替ヘッジを行い為替変動の影響を極力回避しました。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第23期 2022年6月21日～2023年6月20日
当期分配金（対基準価額比率）	<b>350</b> (2.054%)
当期の収益	174
当期の収益以外	175
翌期繰越分配対象額	7,988

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当ファンドは、次の時代を創るイノベーションを的確に見極め、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、世界の未来を牽引する関連企業へ積極的に投資し、将来の高い成長性を享受しつつ長期的に安定した信託財産の成長をめざします。当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、欧米を中心とした金融不安等に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の企業価値向上に向けた動きが注目され底堅い展開を想定しています。中期的には、これまでも注目してきた各国のカーボンニュートラルに向けての動きや、新型コロナウイルス

収束後のIT投資等の再開に加え、生成AI等の新たな動きなどにも注目し、テーマに関連した成長事業に取り組む企業に投資していく方針です。

現在、イノベーションのテーマとして、「情報通信」、「環境ビジネス」、「ヘルスケア」、「新素材」などに注目しており、そのテーマから世界的な競争力のある企業に積極的に投資する方針です。

なお、外貨建資産に関しては原則として為替ヘッジを行い、当面は海外企業に比べ業績拡大が見込める日本企業に注目した現状を維持する方針です。



2022年6月21日～2023年6月20日

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	314	2.088	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(149)	(0.989)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(149)	(0.989)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 17)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.099	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 15)	(0.099)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1)	(0.007)	
(d) その他費用	12	0.079	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 12)	(0.079)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	342	2.273	

期中の平均基準価額は、15,034円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

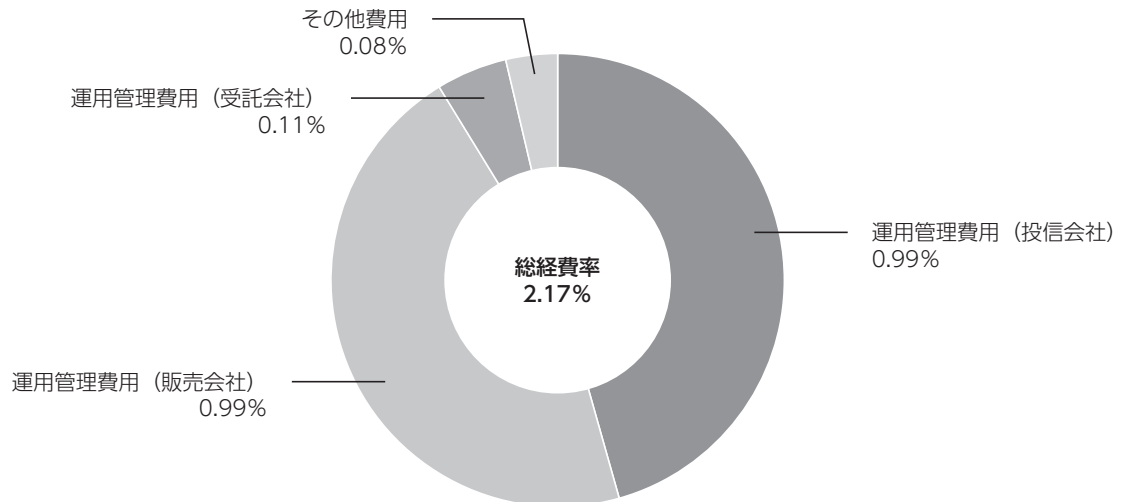
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.17%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 544 ( 76)	千円 2,356,086 ( -)	千株 988	千円 3,128,032
	アメリカ	百株 18 ( 13)	千アメリカドル 660 ( -)	百株 189	千アメリカドル 2,832
外国	ユーロ フランス	15	千ユーロ 558	195	千ユーロ 701
	スイス	-	千スイスフラン -	14	千スイスフラン 188
外国	オーストラリア	3	千オーストラリアドル 91	4	千オーストラリアドル 112
	香港	1,320	千香港ドル 1,696	5,090	千香港ドル 2,186

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,261,773千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,981,463千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.25

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	2,565	319	12.4	3,696	615	16.6
為替先物取引	8,346	4,831	57.9	8,081	4,613	57.1
為替直物取引	9	—	—	450	348	77.3

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,051千円
うち利害関係人への支払額 (B)	720千円
(B) / (A)	14.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.1%)</b>				
ウエストホールディングス	32.8	19.3	48,423	
<b>食料品 (1.8%)</b>				
ヤクルト本社	9.7	8.7	79,665	
<b>化学 (9.2%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	55.2	36.4	83,028	
J S R	37.6	38.4	128,793	
富士フイルムホールディングス	10.6	—	—	
資生堂	11.2	9.5	65,588	
デクセリアルズ	—	20.7	63,735	
ニフコ	14.2	—	—	
ユニ・チャーム	—	12	64,176	
<b>医薬品 (12.2%)</b>				
日本新薬	12	—	—	
エーザイ	—	10.9	104,967	
そーせいグループ	73.2	77.3	220,846	
第一三共	79.8	44.8	212,217	
<b>ガラス・土石製品 (4.2%)</b>				
AGC	—	18.1	94,554	
MARUWA	—	4.2	88,620	
<b>機械 (3.7%)</b>				
ツガミ	29	—	—	
SMC	1.7	—	—	
ダイキン工業	—	4.5	132,052	
ダイフク	13.7	—	—	
CKD	38.7	—	—	
グローリー	—	11.8	32,975	
<b>電気機器 (28.6%)</b>				
イビデン	22.8	19.1	155,607	
日立製作所	24.3	15.3	133,829	
富士電機	28.6	22.1	140,047	
ニデック	6.9	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	93.8	—	—	
パナソニック ホールディングス	—	43.2	71,344	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニーグループ	19.4	15.3	210,145	
アドバンテスト	8.5	5.2	102,180	
キーエンス	—	1.8	125,676	
シスメックス	8.1	4.9	48,529	
ローム	—	6.6	89,694	
東京エレクトロン	3.6	9	180,000	
<b>輸送用機器 (6.3%)</b>				
豊田自動織機	10.2	—	—	
デンソー	20.4	11.7	109,933	
川崎重工業	30.5	14.1	49,773	
トヨタ自動車	109.8	—	—	
スズキ	—	23.6	118,047	
<b>精密機器 (7.1%)</b>				
HOYA	8.5	7.6	131,480	
朝日インテック	67.8	64.3	181,036	
<b>陸運業 (2.9%)</b>				
東海旅客鉄道	—	7.3	128,407	
<b>情報・通信業 (13.6%)</b>				
インターネットイニシアティブ	30	51	140,734	
Appier Group	—	34.1	67,108	
ビジョナル	—	11.4	97,356	
Sansan	84.7	107.9	204,794	
コナミグループ	28	11.7	88,276	
<b>小売業 (3.0%)</b>				
FOOD & LIFE COMPANIE	39.7	42.3	130,114	
<b>銀行業 (—%)</b>				
ふくおかフィナンシャルグループ	25	—	—	
<b>保険業 (1.5%)</b>				
東京海上ホールディングス	—	20.8	67,100	
<b>不動産業 (—%)</b>				
三井不動産	53.3	—	—	
<b>サービス業 (4.8%)</b>				
エムスリー	22.8	27.9	91,874	
セブテーニ・ホールディングス	113.6	—	—	

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末	
		株数	株数	評価額
ベイカレント・コンサルティング	4	千株	千株	千円
		4	21.4	118,577
合 計	株数・金額	1,283	916	4,401,312
	銘柄数<比率>	38	39	<82.6%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 外国株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額	
		株数	株数	外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
ROCKWELL AUTOMATION INC	29	18	590	83,993	資本財
COSTCO WHOLESALE CORP	—	5	298	42,452	生活必需品流通・小売り
MICROSOFT CORP	28	13	472	67,191	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	14	9	296	42,160	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	39	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
ADOBE INC	7	6	326	46,483	ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	68	42	359	51,100	商業・専門サービス
DEXCOM INC	90	48	633	90,115	ヘルスケア機器・サービス
TESLA INC	8	—	—	—	自動車・自動車部品
SERVICENOW INC	7	5	327	46,648	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	21	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SHOCKWAVE MEDICAL INC	—	7	232	33,075	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額	316	158	3,538	503,221
	銘柄数<比率>	10	9	—	<9.4%>
(ユーロ…フランス)			千ユーロ		
L'OREAL	—	15	647	100,544	家庭用品・パーソナル用品
DASSAULT SYSTEMES SE	195	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ユ ー ロ 計	株数・金額	195	15	647	100,544
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.9%>
(スイス)			千スイスフラン		
GIVAUDAN-REG	2	1	550	87,292	素材
STRAUMANN HOLDING AG-REG	54	40	559	88,844	ヘルスケア機器・サービス
小 計	株数・金額	56	42	1,109	176,137
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.3%>
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
CSL LTD	13	12	352	34,364	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株数・金額	13	12	352	34,364
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA EVERBRIGHT ENVIRONMENT	4,950	—	—	—	商業・専門サービス
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	—	1,180	1,112	20,251	半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額	4,950	1,180	1,112	20,251
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.4%>
合 計	株数・金額	5,532	1,409	—	834,519
	銘柄数<比率>	15	14	—	<15.7%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,235,832	% 94.9
コール・ローン等、その他	282,560	5.1
投資信託財産総額	5,518,392	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(855,661千円)の投資信託財産総額(5,518,392千円)に対する比率は15.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=142.23円	1 ユーロ=155.27円	1 イギリスポンド=182.13円	1 スイスフラン=158.70円
1 オーストラリアドル=97.43円	1 香港ドル=18.20円	1 シンガポールドル=106.08円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,342,647,222
コール・ローン等	203,455,871
株式(評価額)	5,235,832,132
未収入金	894,065,376
未収配当金	9,293,843
(B) 負債	1,014,883,615
未払金	846,423,609
未払収益分配金	111,745,720
未払解約金	5,757,298
未払信託報酬	50,956,547
未払利息	441
(C) 純資産総額(A-B)	5,327,763,607
元本	3,192,734,881
次期繰越損益金	2,135,028,726
(D) 受益権総口数	3,192,734,881口
1万円当たり基準価額(C/D)	16,687円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 3,824,765,163円  
 期中追加設定元本額 71,102,838円  
 期中一部解約元本額 703,133,120円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.6687円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2022年6月21日～ 2023年6月20日
費用控除後の配当等収益額	55,647,864円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	1,163,126,106円
分配準備積立金額	1,443,555,661円
当ファンドの分配対象収益額	2,662,329,631円
1万円当たり収益分配対象額	8,338円
1万円当たり分配金額	350円
収益分配金金額	111,745,720円

## ○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	61,441,543
受取配当金	61,408,773
受取利息	158,081
その他収益金	1,252
支払利息	△ 126,563
(B) 有価証券売買損益	1,114,456,402
売買益	1,602,385,082
売買損	△ 487,928,680
(C) 信託報酬等	△ 110,777,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,065,120,140
(E) 前期繰越損益金	205,209,808
(F) 追加信託差損益金	976,444,498
(配当等相当額)	( 1,163,126,106)
(売買損益相当額)	(△ 186,681,608)
(G) 計(D+E+F)	2,246,774,446
(H) 収益分配金	△ 111,745,720
次期繰越損益金(G+H)	2,135,028,726
追加信託差損益金	976,444,498
(配当等相当額)	( 1,163,126,106)
(売買損益相当額)	(△ 186,681,608)
分配準備積立金	1,387,457,805
繰越損益金	△ 228,873,577

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。



## ○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年6月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。